



内山美穂子 議員
(拓政会)

問 災害対応の教訓を生かし、より実効性の高い防災対策を
答 具体的な非常時の対応を定めた「業務継続計画」を来年度前半に策定する

問 今年は大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号による高波など大きな災害が頻発し、胆振東部地震後に発生したブラックアウトでは市民の多くが備えの大切さを痛感した。

2年前の台風災害の対応や全国的な様々な災害ごとの対応を検証して、幕別町の防災計画の精度を高めることが重要である。

激しさを増す、あらゆる種類の災害に備え、被害の軽減につながるよう平時から積み上げていく必要がある。以下について伺う。

- (1) 防災協定の運用と課題、今後への考えは。
- (2) 初動対応マニュアルの整備、BCP（事業継続計画）策定の進捗状況は。
- (3) 災害情報の伝達、長期化に備え避難環境整備と支援体制は。
- (4) 受援力を高め、被災者ニーズを迅速に把握するための社会福祉協議会との連携は。
- (5) 自主防災組織の課題、地域防災訓練の検証と次期訓練計画の考えは。

町長 (1) 避難者の受入れ、食料・物資・燃料等の供給、設備復旧や輸送など10区分47件の防災協定を締結しており、今後予定している幕別町社会福祉協議会とのボランティア活動等に関する協定を除き、ほぼ想定される分野を網羅している。しかし、広域に及ぶ大災害が発生した場合、協定に基づく支援を迅速に受けられないことが想定されるため、国や北海道、さらには道外の相互応援協定を締結している自治体に要請を広げ、必要な支援を求めるとともに、今後は、各分野における協定数の拡充を図り、支援の強化に努めたい。

(2) 町職員の初動対応を示すマニュアルとして、平成29年8月「幕別町職員災害対応ハンドブック」を作成し、全職員に配布し周知を図っている。業務継続計画では、過去に「新型インフルエンザ」に関する計画は策定したが、災害については、内閣府の作成ガイドを参考に検討を行っている。非常時優先業務についての整理が必要であり、今後、より具体的な非常時の対応について、来年度の前半を目途に「業務継続計画」を策定したい。

(3) 災害情報の伝達は、町ホームページ、登録制防災情報メール、広報車や忠類地域における防災行政無線などに頼らざるを得ない。町民一人ひとりに的確かつ迅速に情報を伝える有効な手段の構築に向けて調査研究を進めている。避難環境整備では、ダンボールベッドの供給に関する防災協定を11月に締結するなど、避難長期化を想定した支援体制の構築を進めてきた。

(4) ボランティアの受入体制を構築するための協議を社会福祉協議会と進め、本年度中には共同で「災害ボランティアセンター」設置・運営マニュアル」を策定し、防災協定を締結して受援力を高めたい。

(5) 自主防災組織の機能活性化や防災力の向上を図ることが課題と認識している。来年度で5か年計画の終了となる地域防災訓練は、基本的な避難行動を体験でき、地域の

防災力向上につながった。今後は、発災時の要配慮者の避難誘導や安否確認等の対応については、自主防災組織との連携が不可欠であり、地域防災訓練の参加を一つのきっかけに、自主防災組織による継続的な訓練が実施できるよう、必要な支援を行っていく。

再質問 防災協定を締結するだけでは大災害の時に運用することが難しい。見直したり、町にない機能を拡大することが必要。例えば、コミュニケーション放送局で普段から情報を発信するなど下地づくりが重要と考えるが。

答 防災の情報発信に限らず、ラジオの活用も含めて、町の広報、情報発信のあり方の全体的な見直しを進めている。



熊本市震災記録誌など震災関連書籍